

大熊町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

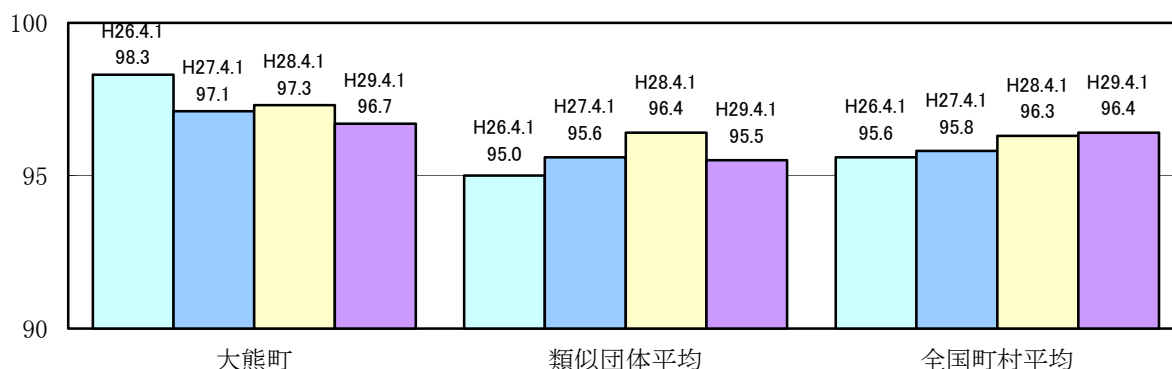
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の人件費率
28年度	人 10,665	千円 25,408,803	千円 267,584	千円 1,061,076	% 4.2	% 7.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 119	千円 407,255	千円 78,454	千円 159,768	千円 645,477	千円 5,424	千円 5,545

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 行政職給料表について、福島県人事委員会勧告を踏まえ引下げを実施しました。

なお、激変緩和措置として、平成27年4月1日から5年間にわたり経過措置(現給保障)を実施しています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大熊町	39.7 歳	289,401 円	350,632 円	328,453 円
福島県	42.7 歳	330,000 円	412,596 円	360,947 円
国	43.6 歳	330,531 円	- 円	410,719 円
類似団体	41.7 歳	302,231 円	345,438 円	326,945 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		大熊町	福島県	国
一般行政職	大 学 卒	182,400 円	189,100 円	178,200 円
	高 校 卒	149,400 円	153,900 円	146,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		経験年数10年 以上15年未満	経験年数20年 以上25年未満	経験年数25年 以上30年未満	経験年数30年 以上35年未満
一般行政職	大 学 卒	268,719 円	371,067 円	399,440 円	405,475 円
	高 校 卒	228,360 円	319,357 円	354,567 円	- 円

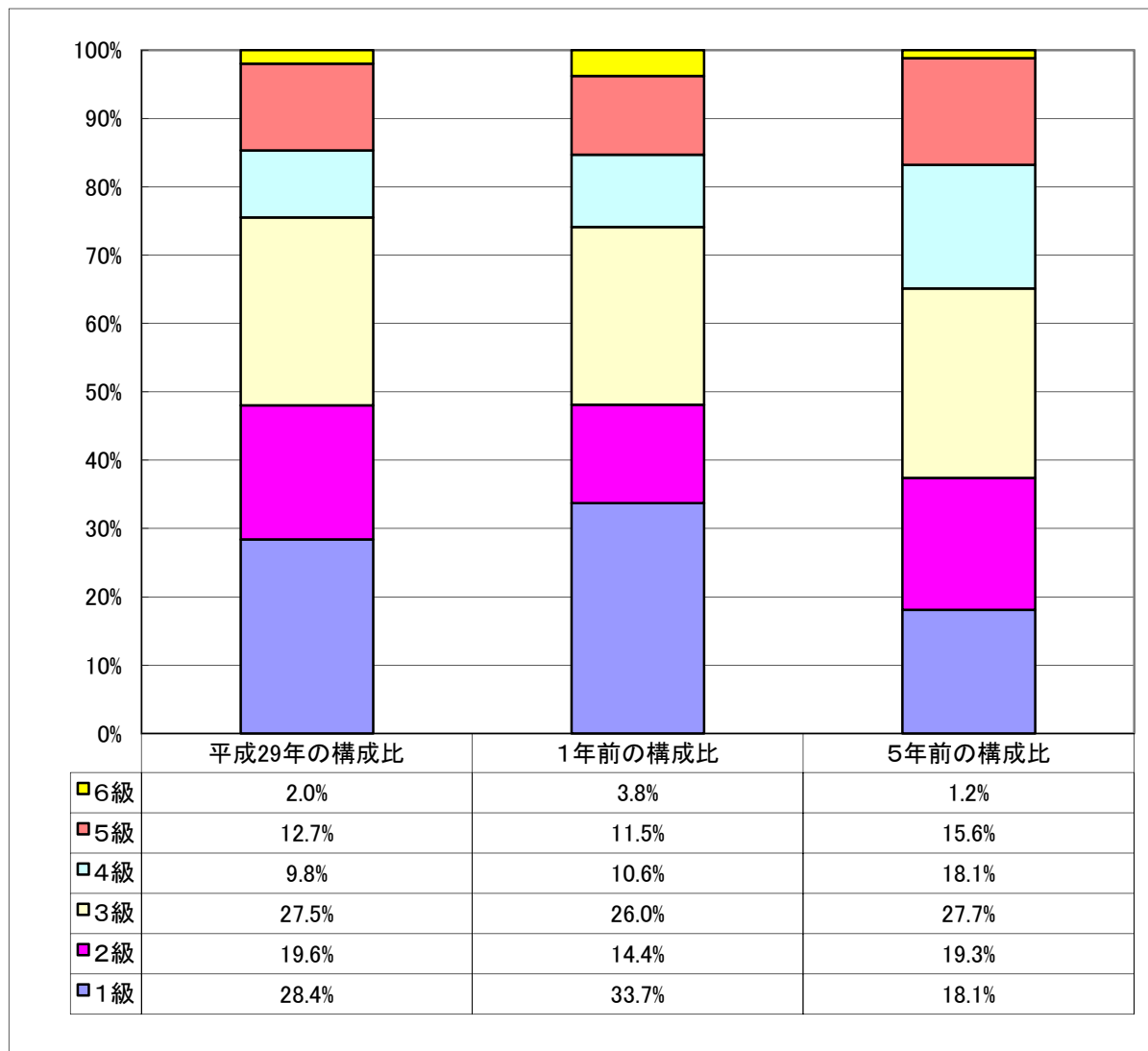
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事・技師	29 人	28.4%	144,800 円	253,000 円
2級	主査・技査	20 人	19.6%	196,500 円	311,100 円
3級	主任主査・総括主任	28 人	27.5%	233,200 円	358,200 円
4級	主幹	10 人	9.8%	267,000 円	400,200 円
5級	課長	13 人	12.7%	294,200 円	417,500 円
6級	総務課長・参事	2 人	2.0%	325,800 円	443,700 円

(注) 1 大熊町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している			
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	△		△	
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成31年度以降		平成31年度以降	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大熊町	福島県	国
一人当たり平均支給額(平成28年度) 1,340千円	一人当たり平均支給額(平成28年度) 1,734千円	-
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.70月分 (1.40)月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.70月分 (1.40)月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成31年度以降		平成31年度以降	

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

大熊町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	227 千円	22,407 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(平成28年度決算)			7,117 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)			142,340 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)			37.9 %	
手当の種類(手当数)			7 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務職員の特殊勤務手当	右の業務に従事した職員	税に関する事務に従事したとき	986 千円	月額本棒の4% (限度額1万円)
防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	右の業務に従事した職員	家畜、伝染病、狂犬病予防法による作業に従事したとき	0 千円	日額 200 円
保育士の特殊勤務手当	右の業務に従事した職員	保育業務に従事したとき	0 千円	月額本棒の4% (限度額1万円)
幼稚園教諭の特殊勤務手当	右の業務に従事した職員	幼稚園教諭業務に従事したとき	260 千円	月額本棒の4% (限度額1万円)
用地交渉に従事する職員の特殊勤務手当	右の業務に従事した職員	3回以上の交渉で契約が締結した場合	0 千円	1件 1,000 円
下水道の管理に従事する職員の特殊勤務手当	右の業務に従事した職員	管理業務に専ら従事したとき	0 千円	月額本棒の4% (限度額1万円)
災害応急作業等に従事する職員の特殊勤務手当	右の業務に従事した職員	警戒区域等において作業に従事したとき	5,871 千円	勤務1日につき 660円～40,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	16,470 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	160 千円
支給実績(平成27年度決算)	16,666 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	163 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)

(5) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員一人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算 	同じ	-	12,930 千円	235,091円
住居手当	1 職員の居住する借家・借間 (支給要件)自ら居住するための住宅を借受け月額9,500円を超える家賃を支払っている職員 (支給額) <ul style="list-style-type: none"> 家賃20,500円以下 家賃額-9,500円 家賃20,500円を超え52,500円未満 (家賃-20,500円)×1/2+11,000円 家賃52,500円以上 27,000円 2 配偶者等の居住する借家・借間 (支給要件1)単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するため住宅借受け、月額9,500円を超える家賃を支払っている者 (支給要件2)単身赴任手当を支給される配偶者のない職員で、単身赴任手当の支給要件に係る子が現に居住している住宅を借受け、月額9,500円を超える家賃を支払っている者 (支給額) 1により算出される額の1/2の額	異なる	支給額等	4,262 千円	304,410円
通勤手当	(支給要件) 通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること (支給額) <ul style="list-style-type: none"> 交通機関等利用者 運賃相当額(ただし63,000円を超える場合、超える額の1/2を加算) 交通用具利用者 2,000円~43,400円 	異なる	支給額等	10,387 千円	114,138円
管理職手当(給料の特別調整額)	(支給要件) 管理又は監督の地位にある職員のその特殊性に基づき、規則で指定する職員 (支給額) 課長 本棒の10%(上限42,000円) 主幹 本棒の8%(上限32,000円)	異なる	支給額等	12,657 千円	421,883円
寒冷地手当	(支給要件) 基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)において、支給対象地域に在勤する職員に支給 (支給額) 基準日における地域の区分及び職員の世帯等の区分に応じた額	同じ	-	4,897 千円	65,295円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日及び年末年始の休日等に勤務した場合に支給。 (支給額) 勤務1回につき6,000円	異なる	支給額等	168 千円	9,333円
宿日直手当	(支給要件) 宿日直勤務に従事した場合に支給 (支給額) 勤務1回につき5,300円 (5時間未満の場合は2,650円)	異なる	支給額等	2,586 千円	19,594円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給料月額等	(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	町 長	770,000 円	810,000円/494,900円	
	副 町 長	604,000 円	667,900円/541,500円	
報酬	議 長	291,000 円	326,000円/199,000円	
	副 議 長	249,000 円	269,000円/171,000円	
	議 員	234,000 円	245,000円/160,000円	
期末手当	町 長	(平成28年度支給割合)	6月期	1.55月
			12月期	1.65月
			計	3.20月
	副 町 長	(平成28年度支給割合)	6月期	1.55月
			12月期	1.65月
			計	3.20月
議 長	(平成28年度支給割合)	6月期	1.55月	
		12月期	1.65月	
		計	3.20月	
退職手当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.48	(1期の手当額)	(支給時期)
			17,740,800円	任期毎
			副 市 長	給料月額×在職月数×0.29

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

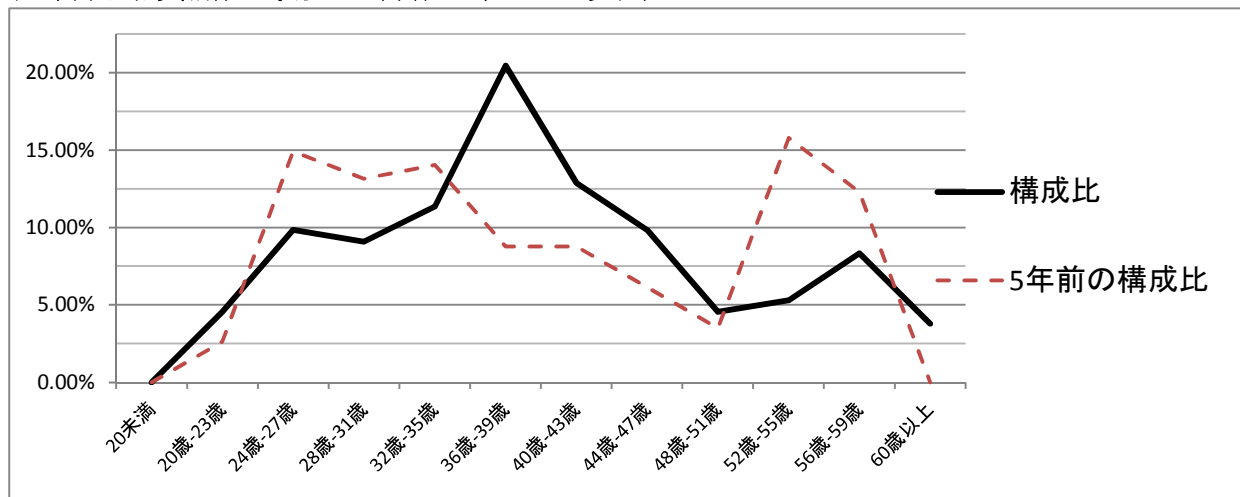
部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	54	52	△ 2	業務増部門への異動により
		税務	8	8	0	
		民生	12	12	0	
		衛生	13	14	1	業務増により
		労働	0	0	0	
		農林水産	5	6	1	業務増により
		商工	0	0	0	
		土木	10	10	0	
		計	104	104	0	<参考> 人口1万人当たりの一般行政部門職員数98.12人 (類似団体の人口1万人当たりの一般行政部門職員数94.06人)
	教育部門	15	16	1	業務増により	
小 計	119	120	1	<参考> 人口1万人当たりの普通会計部門職員数113.22人 (類似団体の人口1万人当たりの普通会計職員数110.57人)		
等公 会営 計企 部業	下水道	0	0	0		
	その他	13	12	△ 1	退職	
	小 計	13	12	△ 1		
合 計			132 [139]	132 [139]	0	<参考> 人口1万人当たりの職員数124.54人

(注) 1 職員数は、一般職(嘱託職員及び臨時職員を除く。)に属する定員管理上の職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 定員管理上、下水道及びその他(国保、介護等)は、公営企業等会計部門に含まれます。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	13人	12人	15人	27人	17人	13人	6人	7人	11人	5人	132人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政		79	87	90	94	104	104	25 (31.6%)
教育		27	18	16	17	15	16	△11 (△40.7%)
警察		0	0	0	0	0		0 (0.0%)
消防		0	0	0	0	0		0 (0.0%)
普通会計計		106	105	106	111	119	120	14 (13.2%)
公営企業等会計計		9	13	13	15	13	12	3 (33.3%)
総合計		115	118	119	126	132	132	17 (14.8%)